

大学番号 052

注3

意見伺い (JD)

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

京都大学大学院経済学研究科
京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻
(国際連携専攻)

注2

【認可 (JD)】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 京都大学
令和3年10月1日現在

作成担当者	
担当部局 (課) 名	総務部総務課法規企画掛
職名・氏名	サエキ ケンジ 佐伯 賢治
電話番号 (夜間)	075-753-2234
e-mail	830houki@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

京都大学大学院 経済学研究科

＜京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻（国際連携専攻）	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人京都大学

【連携外国大学の設置者】

University of Glasgow : グラスゴー大学評議会 (The University Court of the University of Glasgow)

University of Barcelona : スペイン王国

(2) 大学名

京都大学

【連携外国大学の名称】

University of Glasgow

University of Barcelona

(3) 調査対象大学等の位置

〒606-8501

京都府京都市左京区吉田本町

【連携外国大学の本部の位置】

University of Glasgow, University Avenue, Glasgow G12 8QQ, Scotland, UK

University of Barcelona, Gran Via de les Corts Catalanes, 585 08007, Barcelona, Spain

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(ミナト ナガヒロ) 湊 長博 (令和2年10月)		
研究科長	(イダ 効川) 依田 高典 (令和3年4月)		
専攻長			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和3年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院経済学研究科 京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻 修士(グローバル経済・地域創造)	経済学関係	2年	8人 <78>	年次 人	16人 <156>	新規入学者を募集	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- < >内の数字は、母体となる学部等の全体の入学定員を記入してください。
- 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	9月入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) [-]			
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	106 (-) [103] [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	106 (-) [103] [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	56 (-) [53] [-]	0.62倍	0.62倍	本専攻は7大学の大学連合である欧州連合Erasmusの協定に基づき設定された国際修士奨学金制度正規課程である。大学連合が定める授業料が高額な為、多くの学生は奨学金を申請するが採用率は低く、過去に欧州連合Erasmusの協定により設置した専攻の実績では合格者のうち奨学金不採用者の辞退率は常に90%を超える。よって、左記のとおり定員を上回る合格者を出しているが、合格者への通知は、定員を大幅に超過しないよう細心の注意を払いながら複数回に分け行っている。
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4 (-) [4] [-]			
入学定員超過率										0.62			

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。(例)「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
- ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- 転入学生は記入しないでください。
- []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	9月入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [4] (-)		5名のうち1名は転入学生
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] ()	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/						/		[] ()	[] ()	
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
(例) 「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	0人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
合計		0人				

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜大学院経済学研究科 京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻

※認可時又は届出時から変更となった箇所は太字の赤字としてください。

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
グローバル経済入門	The Globalised Economy		1W	グラスゴー大学	3.5			1					
	Global Varieties of Capitalism		1W	グラスゴー大学	3.5		1		3				
グローバル経済専門Ⅰ	Globalisation and Labour		1W	グラスゴー大学	3			1					
	Technology Transfer in the Global Economy		1W	グラスゴー大学	3		1		1				
重点分野基礎Ⅰ	Latin American Development from Independence to the Present		1W	グラスゴー大学	3				1				
重点分野応用Ⅰ	Innovation in the Middle East and North Africa		1W	グラスゴー大学	3				1				
小計(6科目)					-								
クリエイティブ企業・産業	Companies in Emerging Sectors		1S	バルセロナ大学	1			1					
	Creative Cities: Intervention Models and Entrepreneurial Dynamics		1S	バルセロナ大学	2			1					
	Family Business: Innovation and Globalisation		1S	バルセロナ大学	1		1						
	Port Cities in Historical Perspective		1S	バルセロナ大学	4		1	1	1				
グローバル経済専門Ⅱ	Global Health		1S	バルセロナ大学	2		1						
	Topics in International Economics		1S	バルセロナ大学	2		1						
	Topics in International Politics		1S	バルセロナ大学	2		1						
重点分野基礎Ⅱ	Quantitative Analysis for International Business		1S	バルセロナ大学	1		1						
重点分野応用Ⅱ	Conflict Management in Negotiation		1S	バルセロナ大学	1				1				
キャリアトレーニング	Practicum (Consultancy Project)		1S	バルセロナ大学	4		1						
	Institutional or Company Placement		1S	バルセロナ大学	4		1						
小計(11科目)					-								

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
グローバル経済入門	The Globalised Economy		1W	グラスゴー大学	3.5			1	0				
	Global Varieties of Capitalism		1W	グラスゴー大学	3.5		1	1	2				
グローバル経済専門Ⅰ	Globalisation and Labour (未開講)		1W	グラスゴー大学	3			1					
	Technology Transfer in the Global Economy		1W	グラスゴー大学	3		1		1				
重点分野基礎Ⅰ	Latin American Development from Independence to the Present (未開講)		1W	グラスゴー大学	3				1				
	Issues in Global Political Economy		1W	グラスゴー大学	3				1				
重点分野応用Ⅰ	Innovation in the Middle East and North Africa		1W	グラスゴー大学	3				1				
小計(8科目)					-								
クリエイティブ企業・産業	Companies in Emerging Sectors		1S	バルセロナ大学	1			1					
	Creative Cities: Intervention Models and Entrepreneurial Dynamics		1S	バルセロナ大学	2			1					
	Family Business: Innovation and Globalisation		1S	バルセロナ大学	1		1						
	Port Cities in Historical Perspective		1S	バルセロナ大学	4		1	1	1				
グローバル経済専門Ⅱ	Global Health		1S	バルセロナ大学	2		1						
	Topics in International Economics		1S	バルセロナ大学	2		1						
	Global Political Ecology		1S	バルセロナ大学	2		2		1				
重点分野基礎Ⅱ	Quantitative Analysis for International Business		1S	バルセロナ大学	1		1						
重点分野応用Ⅱ	Conflict Management in Negotiation		1S	バルセロナ大学	1				1				
キャリアトレーニング	Practicum (Consultancy Project)		1S	バルセロナ大学	4		1						
	Institutional or Company Placement		1S	バルセロナ大学	4		1						
小計(11科目)					-								

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任				
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手			
産業ダイナミクス・サステイナビリティ	Economic Development and Policy in the Asia-Pacific		2W	京都大学	2		3		2							
	Industries and Global Competition		2W	京都大学	2		2									
	International Development Assistance Policy		2W	京都大学	2				1							
産業ダイナミクス・サステイナビリティ	On-site Research Training A		2W	京都大学	2		3		3							
	On-site Research Training B		2S	京都大学	2		3		3							
重点分野基礎Ⅲ	Economic History Readings A		2W	京都大学	2		3		1							
	Economic History Readings B		2W	京都大学	2		3		1							
	Comparative Business Ethics		2S	京都大学	2				1							
重点分野応用Ⅲ	Critical Consumption Studies		2W	京都大学	2		1		1							
	International Political Economy of Agriculture		2W	京都大学	2		1									
	International Agribusiness Studies		2S	京都大学	2		1									
重点分野上級	Historical Approaches to Business and Economics A		2W	京都大学	1		1									
	Historical Approaches to Business and Economics B		2W	京都大学	1		1									
	Business History & Industry Studies Readings A		2S	京都大学	2		3									
	Business History & Industry Studies Readings B		2S	京都大学	2		3									
研究スキル	Advanced Academic Writing & Presentation		2W	京都大学	2		1		2							
	Qualitative Research Methods		2W	京都大学	2							1				
研究Ⅰ	Master Thesis Design		2W	京都大学	2		6	1	2							
小計(18科目)					-			2	32	0	6	1	3	0	0	1

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任				
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手			
産業ダイナミクス・サステイナビリティ	Economic Development and Policy in the Asia-Pacific		2W	京都大学	2		3	1	0							
	Industries and Global Competition		2W	京都大学	2		2									
	International Development Assistance Policy		2W	京都大学	2			1	0							
産業ダイナミクス・サステイナビリティ	On-site Research Training A		2W	京都大学	2		3	1	0	1						
	On-site Research Training B		2S	京都大学	2		3	1	0	1						
重点分野基礎Ⅲ	Economic History Readings A		2W	京都大学	2		3	1	0							
	Economic History Readings B		2W	京都大学	2		3	1	0							
重点分野応用Ⅲ	Critical Consumption Studies		2W	京都大学	2		1		0							
	International Political Economy of Agriculture		2W	京都大学	2		1									
	International Agribusiness Studies		2S	京都大学	2		1									
重点分野上級	Historical Approaches to Business and Economics A		2W	京都大学	1		1									
	Historical Approaches to Business and Economics B		2W	京都大学	1		1									
	Business History & Industry Studies Readings A		2S	京都大学	2		3									
	Business History & Industry Studies Readings B		2S	京都大学	2		3									
研究スキル	Advanced Academic Writing & Presentation		2W	京都大学	2		1	1	0							
	Qualitative Research Methods		2W	京都大学	2							1				
研究Ⅰ	Master Thesis Design		2W	京都大学	2		6	2	1	1						
小計(17科目)					-			2	30	0	6	2	1	1	0	1

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究Ⅱ	Master Thesis Research	○	2S	京都大学、グラスゴー大学、バルセロナ大学	10			13	7	5	1		
	小計(1科目)	-			10	0	0	13	7	5	1	0	0
合計(36科目)					27	60	0	15	9	9	1	0	1

卒業要件及び履修方法

(修了要件)
 ・グラスゴー大学とバルセロナ大学の各大学を拠点とした1学期以上、および京都大学を拠点とした1年以上の学修を含む、本専攻に2年以上在学すること。
 ・3大学の指導教員が連携して行う研究指導を受け、3大学の教員が合同で行う修士論文の審査および試験に合格すること。

(履修方法)
 ・グラスゴー大学およびバルセロナ大学での提供科目からそれぞれ10単位以上、京都大学の提供科目から共同設置科目「Master Thesis Research」による10単位を含む20単位以上を、指定の方法により修得すること。
 ・科目区分「産業ダイナミクス・サステイナビリティ」の3科目については、同区分より2科目以上を選択し履修すること(選択必修)。
 ・科目区分「産業ダイナミクス・サステイナビリティ実習」の2科目については、A又はBのいずれかを履修すること(選択必修)。いずれも、フィールドワークを1学期中に3回、各フィールドワークの前に講義を実施する。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究Ⅱ	Master Thesis Research	○	2S	京都大学、グラスゴー大学、バルセロナ大学	10			13	8	4	2		
	小計(1科目)	-			10	0	0	13	8	4	2	0	0
合計(36科目)					27	64	0	15	9	9	2	0	1

卒業要件及び履修方法

(修了要件)
 ・グラスゴー大学とバルセロナ大学の各大学を拠点とした1学期以上、および京都大学を拠点とした1年以上の学修を含む、本専攻に2年以上在学すること。
 ・3大学の指導教員が連携して行う研究指導を受け、3大学の教員が合同で行う修士論文の審査および試験に合格すること。

(履修方法)
 ・グラスゴー大学およびバルセロナ大学での提供科目からそれぞれ10単位以上、京都大学の提供科目から共同設置科目「Master Thesis Research」による10単位を含む20単位以上を、指定の方法により修得すること。
 ・科目区分「産業ダイナミクス・サステイナビリティ」の3科目については、同区分より2科目以上を選択し履修すること(選択必修)。
 ・科目区分「産業ダイナミクス・サステイナビリティ実習」の2科目については、A又はBのいずれかを履修すること(選択必修)。いずれも、フィールドワークを1学期中に3回、各フィールドワークの前に講義を実施する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認し
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**大学の赤字**としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一2授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・ The Globalised Economy: 専任教員配置の変更: 准教授1名から教授1名に担当教員変更
・ Global Varieties of Capitalism: 専任教員配置の変更: 講師1名の准教授昇格で講師1名減、准教授1名増
・ Technology Transfer in the Global Economy: 専任教員配置の変更: 教授1名の研究休暇により教授1名減、講師1名担当で開講
・ Business and Government in the Global Economy: 新規開講: Globalisation and Labour未開講につき別科目であるがカリキュラム上代替的な科目として開講
・ Issues in Global Economy: 新規開講: Latin American Development from Independence to the Present未開講につき別科目であるがカリキュラム上代替的な科目として開講
・ Global Political Ecology: 新規開講: Topics in International Politics 担当講師転出により科目廃止となった為、別科目であるがカリキュラム上代替的な科目として開講
・ Economic Development and Policy in the Asia-Pacific: 専任教員配置の変更: 講師1名転出、講師1名の准教授昇格により講師2名減、准教授1名増
・ International Development Assistance Policy: 専任教員配置の変更: 講師1名転出により教授1名担当に変更
・ On-site Research Training A: 専任教員配置の変更: 講師2名転出、講師1名の准教授昇格、助教1名採用により講師3名減、准教授1名増、助教1名増
・ On-site Research Training B: 専任教員配置の変更: 講師2名転出、講師1名の准教授昇格、助教1名採用により講師3名減、准教授1名増、助教1名増
・ Economic History Readings A: 専任教員配置の変更: 講師1名の准教授昇格により講師1名減、准教授1名増
・ Economic History Readings B: 専任教員配置の変更: 講師1名の准教授昇格により講師1名減、准教授1名増
・ Critical Consumption Studies: 専任教員配置の変更: 講師1名転出により講師1名減
・ Advanced Academic Writing & Presentation: 専任教員配置の変更: 講師1名転出、講師1名の准教授昇格により講師2名減、准教授1名増
・ Master Thesis Design: 専任教員配置の変更: 講師2名転出、1名准教授昇格、助教1名採用により講師3名減、准教授1名増、助教1名増
・ Master Thesis Research: 専任教員配置の変更: 各大学の転入、転出等により講師1名減、准教授1名増、助教1名増

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
京都大学	1 科目	17 科目	0 科目	18 科目	1 科目	16 科目	0 科目	17 科目	[0] [Δ 1] [0] [Δ 1]
グラスゴー大学	2 科目	4 科目	0 科目	6 科目	2 科目	6 科目	0 科目	8 科目	[0] [2] [0] [2]
バルセロナ大学	4 科目	7 科目	0 科目	11 科目	4 科目	7 科目	0 科目	11 科目	[0] [0] [0] [0]
共同開設科目	1 科目	0 科目	0 科目	1 科目	1 科目	0 科目	0 科目	1 科目	[0] [0] [0] [0]

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ 1)

(3) 未開講科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	京都大学						
2	グラスゴー大学	Globalisation and Labour	3	1W		選択	担当講師研究休暇により未開講。代替措置として「グローバル経済専門I」の選択科目として同一単位数のBusiness and Government in the Global Economyを新規開講
3	グラスゴー大学	Latin American Development from Independence to the Present	3	1W		選択	担当講師研究休暇により未開講。代替措置として「重点分野基礎I」の選択科目として同一単位数のIssues in Global Political Economyを新規開講
4	バルセロナ大学						
5	共同開設科目						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	京都大学	Comparative Business Ethics	2	2S		選択	担当者転出。代替措置無し（他に十分な数の選択科目提供有）
2	グラスゴー大学						
3	バルセロナ大学	Topics in International Politics	2	1S		選択	担当講師転出により未開講。代替措置として「グローバル経済専門II」の選択科目として同一単位数のGlobal Political Ecologyを新規開講
4	共同開設科目						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大学の所見:未開講の2科目はいずれも選択科目であり、また代替措置として同一科目区分・同一開講時期・同一単位数であり、かつ内容的にも代替的な新規科目をそれぞれ開講しており、学生の履修への影響はない。廃止の1科目であるComparative Business Ethicsは、第4学期（2S）に開講される予定であった。本専攻では、順調に学修がなされた場合には、第3学期（2W）までに修了要件上必要な単位についてはMaster Thesis Research以外の一般的な選択科目に関して履修を終えるよう設定されている。第4学期（2S）に開講の選択科目は、余力のある学生により広い学修機会を提供するいわば予備的な科目として設定されたものである。2Sにはこの科目の廃止後も十分な数の選択科目が他に開設されており、本科目を廃止しても学生の順調な履修に対しては影響がない。

学生への周知方法:募集時にこれら選択科目では科目変更の可能性があることが告知されている。入学ガイダンス・バルセロナ大学での学期初ガイダンス、および、授業を開講するグラスゴー大学・バルセロナ大学の各オンライン教務システムで周知が行われる。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{4}{25} = \boxed{16} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地等の整備のため (30)					
	校舎敷地	795,015 792,207 m ²	0 m ²	0 m ²	795,015 792,207 m ²						
	運動場用地	113,173 m ²	0 m ²	0 m ²	113,173 m ²						
	小 計	908,188 905,380 m ²	0 m ²	0 m ²	908,188 905,380 m ²						
	そ の 他	143,427 m ²	0 m ²	0 m ²	143,427 m ²						
	合 計	1,051,615 1,048,807 m ²	0 m ²	0 m ²	1,051,615 1,048,807 m ²						
(2) 校 舎	専 用	1,174,896 m ²	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎の整備のため(3) 校舎の整備のため(2) 校舎の整備のため(元) 校舎の整備のため(30)					
	1,186,494 1,188,069 (1,174,407 1,174,096 1,174,896 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	1,186,494 1,188,069 (1,174,407 1,174,096 1,174,896 m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	257 256 255 260 254 室	演 習 室	304 305 306 299 室	実験実習室	916 918 955 899 894 室	情報処理学習施設	17 18 20 室 (補助職員 4人)	語学学習施設	7 8 室 (補助職員 0人)	教室等の整備のため(3) 教室等の整備のため(2) 教室等の整備のため(元) 教室等の整備のため(30)
	新設学部等の名称		室 数								
(4) 専任教員研究室		京都大学国際連携・グローバル経済・地域創造 専攻				10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の共有分を含む 図書等の整備のため(3) 図書等の整備のため(2) 図書等の整備のため(元) 図書等の整備のため(30)			
	経済学研究科	7,006,456 [3,308,179] 7,239,195 [3,391,205] 7,188,241 [3,372,364] 7,126,337 [3,350,105] (7,093,273 [3,344,194]) (7,006,456 [3,308,179])	167,875 [107,651] 176,087 [107,694] 173,668 [105,364] 193,402 [124,941] (167,625 [99,820]) (167,875 [107,651])	43,138 [41,881] 51,045 [49,455] 47,598 [46,047] 67,045 [65,543] (42,001 [40,576]) (43,138 [41,881])	40,922 17,053 17,450 16,622 (18,200) (40,922)	72,666 (72,666)	105,452 (105,452)				
	計	7,006,456 [3,308,179] 7,239,195 [3,391,205] 7,188,241 [3,372,364] 7,126,337 [3,350,105] (7,093,273 [3,344,194]) (7,006,456 [3,308,179])	167,875 [107,651] 176,087 [107,694] 173,668 [105,364] 193,402 [124,941] (167,625 [99,820]) (167,875 [107,651])	43,138 [41,881] 51,045 [49,455] 47,598 [46,047] 67,045 [65,543] (42,001 [40,576]) (43,138 [41,881])	40,922 17,053 17,450 16,622 (18,200) (40,922)	72,666 (72,666)	105,452 (105,452)				
	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
(6) 図 書 館		51,849 51,139 50,826 50,753 50,965 m ²	3,483 3,213 3,188 3,182 3,240 席	8,117,389 8,719,417 8,419,104 8,417,556 8,450,722 冊	図書館の整備のため(3) 図書館の整備のため(2) 図書館の整備のため(元) 図書館の整備のため(30)						
(7) 体 育 館		7,945 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要				陸上競技場(500mトラック)、テニスコート(9.5面)、バレーボールコート(1面)、野球場・多目的グラウンドサッカー場・ラグビー場(各1面)、投てき場・アーチェリー場・弓道場・相撲道場・馬場・エアライフル射撃場(各1カ所)、プール(50m×8コース)敷地		大学全体		

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

※国際連携学科等に係る申請大学の状況を記載し、連携外国大学の状況は含めないでください。

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	京 都 大 学				学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	6	備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
総合人間学部 総合人間学科	4	120		480	学士(総合人間学)	1.04	1.03		平成15	京都市左京区吉田二本松町
文学部 人文学科	4	220	-	880	学士(文学)	1.01	1.02		平成7	京都市左京区吉田本町
教育学部 教育科学科	4	60	3年次10	260	学士(教育学)	0.97	1.06		平成10	京都市左京区吉田本町
法学部	4	330	3年次10	1340	学士(法学)	1.00	1.02		明治32	京都市左京区吉田本町
経済学部 経済経営学科	4	240	3年次20	1000	学士(経済学)	0.97	1.02		平成21	京都市左京区吉田本町
理学部 理学科	4	311	-	1244	学士(理学)	1.02	1.04		平成6	京都市左京区北白川追分町
医学部 医学科 人間健康科学科	6 4	107 100	- 2年次17	642 451	学士(医学) 学士(人間健康科学)	1.02 1.00	1.01 1.04	令和2	明治32 平成20	京都市左京区吉田近衛町
薬学部 薬科学科 薬学科	 4 6	 65 15	 - -	 260 120	学士(薬科学) 学士(薬学)	 1.06 1.04	 1.05 1.05	 平成18 平成18	 平成18 平成18	京都市左京区吉田下阿達町46-29
工学部 地球工学科 建築学科 物理工学科 電気電子工学科 情報学科 工業化学科	4 4 4 4 4 4 4	185 80 235 130 90 235	- - - - - -	740 320 940 520 360 940	学士(工学)	1.02 1.03 1.02 1.05 1.05 1.03	1.01 1.01 1.02 1.06 1.07 1.03		平成8 平成8 平成6 平成7 平成7 平成5	京都市左京区吉田本町
農学部 資源生物科学科 応用生命科学科 地域環境工学科 食料・環境経済学科 森林科学科 食品生物科学科	4 4 4 4 4 4	94 47 37 32 57 33	- - - - - -	376 188 148 128 228 132	学士(農学)	1.02 1.01 1.07 1.06 1.03 1.03	1.02 1.04 1.02 1.06 1.03 1.03		平成13 平成13 平成13 平成13 平成13 平成13	京都市左京区北白川追分町
文学研究科 文献文化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 思想文化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 歴史文化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 行動文化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 現代文化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 京都大学・ハイデルベルク大学 国際連携文化越境専攻 修士課程	 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 2 3 2	 33 18 20 11 20 11 18 10 9 5 10	 -	 66 54 40 33 40 33 36 30 18 15 20	修士(文学) 博士(文学)	 0.66 0.73 1.02 0.99 1.12 0.96 1.21 0.86 0.99 0.66 0.80	 0.57 0.66 0.80 0.90 1.10 1.00 1.05 0.80 1.11 0.40 1.00	 平成8 平成29	京都市左京区吉田本町	

薬科学科、薬学科
(薬学部は、平成30年度入学者より、4年進級時に学科への配属が決定されるため、学科ごとの入学人数を算出できない。そのため、平成30年度以降は、入学人数を各学科の入学定員の割合で家分し、各学科の入学人数を算出(小数点以下2ケタまで)したうえで、定員超過率を計算している。)

定員変更 (15)
定員変更 (△15)

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
教育学研究科 教育学環専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程	5 2 3	42 25	- -	84 75	修士(教育学) 博士(教育学)	0.77 1.05	0.66 1.00		平成30	京都市左京区吉田本町	
法学研究科 法政理論専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 法曹養成専攻 専門職学位課程	5 2 3 3	21 24 160	- - -	42 72 480	修士(法学) 博士(法学) 法務博士(専門職)	0.95 0.76 0.97	1.14 0.75 0.99		平成16 平成16	京都市左京区吉田本町	
経済学研究科 経済学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程	5 2 3	70 25	- -	140 75	修士(経済学) 博士(経済学)	0.97 0.93	0.85 0.44		平成20	京都市左京区吉田本町	定員変更(△19)
理学研究科 数学・数理解析専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 物理学・宇宙物理学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 地球惑星科学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 化学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 生物科学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程	5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3 5 2 3	52 20 81 48 50 25 61 32 74 41	- -	104 60 162 144 100 75 122 96 148 123	修士(理学) 博士(理学)	1.04 0.83 1.07 0.79 0.88 0.84 1.01 0.83 0.81 0.96	1.01 1.00 1.06 0.77 0.96 0.76 1.01 0.50 0.72 0.80		平成6 平成7 平成6 昭和28 平成7	京都市左京区北白川追分町	
医学研究科 医学専攻 博士課程 医科学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 社会健康医学系専攻 博士課程 博士後期課程 専門職学位課程 人間健康科学系専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻 博士課程	4 5 2 3 3 2 5 2 3 4	166 20 15 12 34 70 25	- - - - - - - - - -	668 40 45 36 68 119 55 16	博士(医学) 修士(医科学) 博士(医科学) 博士(社会健康医学) 社会健康医学修士(専門職) 修士(人間健康科学) 博士(人間健康科学) 博士(ゲノム医学)	1.03 1.37 1.08 1.13 0.94 1.22 1.27 0.56	0.98 1.35 1.26 0.97 1.16 1.11 1.04 0.25		平成18 平成12 平成12 平成19 平成30	京都市左京区吉田近衛町	定員変更(21) 定員変更(10) 定員変更(4)
薬学研究科 薬学専攻 博士課程 薬科学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程 医薬創成情報科学専攻 博士課程 博士前期課程 博士後期課程	4 5 2 3 5 2 3	15 50 22 14 7	- - - - - - -	60 100 66 28 21	博士(薬学) 修士(薬科学) 博士(薬科学) 修士(薬科学) 博士(薬科学)	0.61 0.85 0.78 0.99 0.80	0.60 0.90 0.68 1.07 1.00		平成24 平成22 平成19	京都市左京区吉田下阿達町46-29	

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地
工学研究科					修士（工学）					京都市西京区京 都大学桂
社会基盤工学専攻					博士（工学）				平成15	
博士課程	5									
博士前期課程	2	58	-	116		1.31	1.31			
博士後期課程	3	17	-	51		1.27	1.00			
都市社会工学専攻									平成15	
博士課程	5									
博士前期課程	2	57	-	114		1.06	1.05			
博士後期課程	3	17	-	51		0.87	0.82			
都市環境工学専攻									平成15	
博士課程	5									
博士前期課程	2	36	-	72		0.99	0.97			
博士後期課程	3	10	-	30		1.00	1.20			
建築学専攻									昭和28	
博士課程	5									
博士前期課程	2	75	-	150		0.98	1.06			
博士後期課程	3	22	-	66		0.80	0.59			
機械理工学専攻									平成17	
博士課程	5									
博士前期課程	2	59	-	118		1.05	1.00			
博士後期課程	3	16	-	48		0.87	0.50			
マイクロエンジニアリング専攻									平成17	
博士課程	5									
博士前期課程	2	30	-	60		0.89	0.93			
博士後期課程	3	7	-	21		0.90	1.14			
航空宇宙工学専攻									平成6	
博士課程	5									
博士前期課程	2	24	-	48		0.87	0.91			
博士後期課程	3	7	-	21		0.42	0.14			
原子核工学専攻									昭和32	
博士課程	5									
博士前期課程	2	23	-	46		1.14	1.21			
博士後期課程	3	9	-	27		0.62	0.44			
材料工学専攻									平成6	
博士課程	5									
博士前期課程	2	38	-	76		1.20	1.18			
博士後期課程	3	10	-	30		0.86	0.50			
電気工学専攻									昭和28	
博士課程	5									
博士前期課程	2	38	-	76		1.03	1.00			
博士後期課程	3	10	-	30		0.83	0.80			
電子工学専攻									平成15	
博士課程	5									
博士前期課程	2	35	-	70		0.88	0.88			
博士後期課程	3	10	-	30		0.63	0.60			
材料化学専攻									平成5	
博士課程	5									
博士前期課程	2	29	-	58		1.10	1.17			
博士後期課程	3	9	-	27		0.47	0.33			
物質エネルギー化学専攻									平成5	
博士課程	5									
博士前期課程	2	39	-	78		0.94	1.07			
博士後期課程	3	11	-	33		1.17	1.27			
分子工学専攻									昭和58	
博士課程	5									
博士前期課程	2	35	-	70		0.83	0.82			
博士後期課程	3	10	-	30		0.90	0.70			
高分子化学専攻									昭和40	
博士課程	5									
博士前期課程	2	46	-	92		1.05	1.10			
博士後期課程	3	15	-	45		0.39	0.26			
合成・生物化学専攻									平成5	
博士課程	5									
博士前期課程	2	32	-	64		1.06	1.12			
博士後期課程	3	10	-	30		0.96	1.00			
化学工学専攻									昭和40	
博士課程	5									
博士前期課程	2	34	-	68		1.14	1.05			
博士後期課程	3	7	-	21		0.85	0.42			

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	令和3年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の学 科のみ)	開設 年度	所在地
農学研究科 農学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				昭和28	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	33	-	66		1.02	0.87			
博士後期課程	3	8	-	24		0.58	0.25			
森林科学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成8	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	48	-	96		1.11	0.97			
博士後期課程	3	17	-	51		0.68	0.70			
応用生命科学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成9	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	63	-	126		0.90	0.93			
博士後期課程	3	17	-	51		0.86	0.94			
応用生物学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成8	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	52	-	104		1.29	1.23			
博士後期課程	3	17	-	51		0.82	0.64			
地域環境科学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成7	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	50	-	100		1.10	0.98			
博士後期課程	3	15	-	45		0.68	0.60			
生物資源経済学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成7	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	24	-	48		0.97	0.87			
博士後期課程	3	8	-	24		0.87	0.62			
食品生物学専攻 博士課程	5				修士（農学） 博士（農学）				平成13	京都市左京区北 白川追分町
博士前期課程	2	33	-	66		0.98	0.96			
博士後期課程	3	8	-	24		0.41	0.25			
人間・環境学研究科 共生人間学専攻 博士課程	5				修士（人間・環境学） 博士（人間・環境学）				平成15	京都市左京区吉 田二本松町
博士前期課程	2	69	-	138		1.05	0.94			
博士後期課程	3	28	-	84		1.40	1.14			
共生文明学専攻 博士課程	5				修士（人間・環境学） 博士（人間・環境学）				平成15	京都市左京区吉 田二本松町
博士前期課程	2	57	-	114		0.62	0.64			
博士後期課程	3	25	-	75		0.80	0.84			
相関環境学専攻 博士課程	5				修士（人間・環境学） 博士（人間・環境学）				平成15	京都市左京区吉 田二本松町
博士前期課程	2	38	-	76		0.93	0.73			
博士後期課程	3	15	-	45		1.06	1.13			
エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻 博士課程	5				修士（エネルギー科学） 博士（エネルギー科学）				平成8	京都市左京区吉 田本町
博士前期課程	2	29	-	58		1.11	0.96			
博士後期課程	3	12	-	36		0.60	0.33			
エネルギー基礎科学専攻 博士課程	5				修士（エネルギー科学） 博士（エネルギー科学）				平成8	京都市左京区吉 田本町
博士前期課程	2	42	-	84		1.25	1.21			
博士後期課程	3	12	-	36		1.05	0.66			
エネルギー変換科学専攻 博士課程	5				修士（エネルギー科学） 博士（エネルギー科学）				平成8	京都市左京区吉 田本町
博士前期課程	2	25	-	50		1.06	0.88			
博士後期課程	3	4	-	12		1.33	0.50			
エネルギー応用科学専攻 博士課程	5				修士（エネルギー科学） 博士（エネルギー科学）				平成8	京都市左京区吉 田本町
博士前期課程	2	34	-	68		1.05	1.08			
博士後期課程	3	7	-	21		0.56	0.28			
アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア地域研究専攻 博士課程	5	10	-	50	修士（地域研究） ただし、修士（地域研究） の授与も可能	1.28	1.20		平成10	京都市左京区吉 田下阿達町46
アフリカ地域研究専攻 博士課程	5	12	-	60		1.04	1.00		平成10	
グローバル地域研究専攻 博士課程	5	8	-	40		1.09	1.37		平成21	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
情報学研究科					修士(情報学)					京都市左京区吉田本町
知能情報学専攻					博士(情報学)				平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	37	-	74		1.14	1.02			
博士後期課程	3	15	-	45		1.20	0.80			
社会情報学専攻									平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	36	-	72		1.03	0.91			
博士後期課程	3	14	-	42		1.47	1.42			
先端数理科学専攻									平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	20	-	40		0.82	0.70			
博士後期課程	3	6	-	18		0.49	0.66			
数理工学専攻									平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	22	-	44		0.90	0.81			
博士後期課程	3	6	-	18		0.94	0.33			
システム科学専攻									平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	32	-	64		1.15	1.09			
博士後期課程	3	8	-	24		1.08	0.62			
通信情報システム専攻									平成10	
博士課程	5									
博士前期課程	2	42	-	84		1.02	0.95			
博士後期課程	3	11	-	33		0.30	0.36			
生命科学研究所					修士(生命科学)					京都市左京区吉田近衛町
統合生命科学専攻					博士(生命科学)				平成11	
博士課程	5									
博士前期課程	2	40	-	80		0.98	1.00			
博士後期課程	3	19	-	57		0.70	0.47			
高次生命科学専攻									平成11	
博士課程	5									
博士前期課程	2	35	-	70		1.02	0.94			
博士後期課程	3	14	-	42		1.40	1.35			
総合生存学館					博士(総合学術)					京都市左京区吉田中阿達町1
総合生存学専攻					ただし、修士(総合学術)の授与も可能	0.73	0.80		平成25	
博士課程	5	20	-	100						
地球環境学舎					修士(地球環境学)					京都市左京区吉田本町
地球環境学専攻					博士(地球環境学)				平成14	
博士後期課程	3	13	-	39		1.07	0.84			
環境マネジメント専攻									平成14	
博士課程	5									
博士前期課程	2	44	-	88		1.06	0.90			
博士後期課程	3	7	-	21		1.23	1.00			
公共政策教育部					公共政策修士(専門職)					京都市左京区吉田本町
公共政策専攻						1.03	1.05		平成18	
専門職学位課程	2	40	-	80						
経営管理教育部					博士(経営科学)					京都市左京区吉田本町
経営科学専攻									平成28	
博士課程										
博士後期課程	3	7	-	21		0.94	0.85			
経営管理専攻					経営学修士(専門職)					平成18
専門職学位課程	2	100	-	200		1.05	0.99			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

(1) -① 担当教員表

<京都大学>

【認可時又は届出時】

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	黒澤 隆文 (52) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Global Varieties of Capitalism ※
		Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※
		Industries and Global Competition ※
		On-site Research Training A ※
		On-site Research Training B ※
		Economic History Readings A ※【隔年】
		Economic History Readings B ※【隔年】
		Historical Approaches to Business and Economics A 【隔年】
		Historical Approaches to Business and Economics B 【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】
		Advanced Academic Writing & Presentation ※
		Master Thesis Design
Master Thesis Research		

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	黒澤 隆文 (53) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Global Varieties of Capitalism ※
		Economic Development and Policy in the Asia- Pacific ※
		Industries and Global Competition ※
		On-site Research Training A ※
		On-site Research Training B ※
		Economic History Readings A ※【隔年】
		Economic History Readings B ※【隔年】
		Historical Approaches to Business and Economics A 【隔年】
		Historical Approaches to Business and Economics B 【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】
		Advanced Academic Writing & Presentation ※
		Master Thesis Design
Master Thesis Research		

		田中 彰 (53) 〈令和3年9月〉 博士 (経済学)
		Industries and Global Competition ※ On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Economic History Readings A ※【隔年】 Economic History Readings B ※【隔年】 Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】 Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】 Master Thesis Design Master Thesis Research
専	教授	
専	教授	根井 雅弘 (58) 〈令和3年9月〉 博士 (経済学)
		Master Thesis Design Master Thesis Research

		田中 彰 (54) 〈令和3年9月〉 博士 (経済学)
		Industries and Global Competition ※ On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Economic History Readings A ※【隔年】 Economic History Readings B ※【隔年】 Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】 Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】 Master Thesis Design Master Thesis Research
専	教授	
専	教授	根井 雅弘 (59) 〈令和3年9月〉 博士 (経済学)
		Master Thesis Design Master Thesis Research

専	教授	久野 秀二 (53) <令和3年9月> 博士 (農学)
		Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※
		On-site Research Training A ※
		On-site Research Training B ※
		Critical Consumption Studies ※
		International Political Economy of Agriculture
		International Agribusiness Studies
		Master Thesis Design
Master Thesis Research		

専	教授	久野 秀二 (54) <令和3年9月> 博士 (農学)
		Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※
		International Development Assistance Policy
		On-site Research Training A ※
		On-site Research Training B ※
		Critical Consumption Studies ※
		International Political Economy of Agriculture
		International Agribusiness Studies
Master Thesis Design		
Master Thesis Research		

<京都大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	矢野 剛 (51) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Master Thesis Design Master Thesis Research
専	教授	渡邊 純子 (55) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※
		Economic History Readings A ※【隔年】
		Economic History Readings B ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】
Master Thesis Design Master Thesis Research		
専	准教授	WANG, Tao (40) <令和3年9月> PhD (Management) フランス
		Master Thesis Design Master Thesis Research

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	矢野 剛 (52) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Master Thesis Design Master Thesis Research
専	教授	渡邊 純子 (56) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Economic Development and Policy in the Asia- Pacific ※
		Economic History Readings A ※【隔年】
		Economic History Readings B ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings A ※【隔年】
		Business History & Industry Studies Readings B ※【隔年】
Master Thesis Design Master Thesis Research		
専	准教授	WANG, Tao (41) <令和3年9月> PhD (Management) フランス
		Master Thesis Design Master Thesis Research

専	講師	IVINGS, Steven Edward (37) <令和3年9月> 博士 (経済史学)
		Global Varieties of Capitalism ※ Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※ On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Economic History Readings A ※ 【隔年】 Economic History Readings B ※ 【隔年】 Advanced Academic Writing & Presentation ※ Master Thesis Design Master Thesis Research
専 (調)	講師	久野 (小田) 愛 (40) <令和3年9月> 博士 (歴史学)
		Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※ On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Comparative Business Ethics Critical Consumption Studies ※ Advanced Academic Writing & Presentation ※ Master Thesis Design Master Thesis Research
専	講師	RALANDISON, Tsilavo (44) <令和3年9月> 博士 (農学)
		International Development Assistance Policy On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※

専	准教授	IVINGS, Steven Edward (38) <令和3年9月> 博士 (経済史学)
		Global Varieties of Capitalism ※ Economic Development and Policy in the Asia-Pacific ※ On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Economic History Readings A ※ 【隔年】 Economic History Readings B ※ 【隔年】 Advanced Academic Writing & Presentation ※ Master Thesis Design Master Thesis Research

<京都大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	FEUER, Hart Nadav (38) <令和3年9月> Master of Philosophy イギリス
		Qualitative Research Methods

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月 > 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	馬 騰 (35) <令和3年9月> 博士(経済学)
		Master Thesis Design Master Thesis Research
専 (調)	助教	羽田 祥子 (51) <令和3年9月> 博士(経済学)
		On-site Research Training A ※ On-site Research Training B ※ Master Thesis Design Master Thesis Research
兼任	講師	FEUER, Hart Nadav (39) <令和3年9月> Master of Philosophy イギリス
		Qualitative Research Methods

<グラスゴー大学>

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国	教授相当	Jeff Fear <令和3年9月>
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Jim Tomlinson <令和3年9月>
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Neil Rollings <令和3年9月>
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Ray Stokes <令和3年9月>
		Technology Transfer in the Global Economy※
		Master Thesis Research
外国(調)	准教授相当	Duncan Ross <令和3年9月>
		The Globalised Economy
		Master Thesis Research
外国	准教授相当	Jim Phillips <令和3年9月>
		Globalisation and Labour
		Master Thesis Research

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国	教授相当	Jeff Fear <令和3年9月>
		The Globalised Economy
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Jim Tomlinson <令和3年9月>
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Neil Rollings <令和3年9月>
		Business and Government in the Global Economy
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Ray Stokes <令和3年9月>
		Technology Transfer in the Global Economy※
		Master Thesis Research
外国(調)	准教授相当	Duncan Ross <令和3年9月>
		Master Thesis Research
外国	准教授相当	Jim Phillips <令和3年9月>
		Globalisation and Labour
		Master Thesis Research

外国	講師 相当	Christopher Miller <令和3年9月>
		Technology Transfer in the Global Economy※
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Hannah-Louise Clark <令和3年9月>
		Innovation in the Middle East and North Africa
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Helen Yaffe <令和3年9月>
		Latin American Development from Independence to the Present
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Jan Logemann <令和3年9月>
		Global Varieties of Capitalism※
外国	講師 相当	Robert Bernsee <令和3年9月>
		Global Varieties of Capitalism※

外国	講師 相当	Christopher Miller <令和3年9月>
		Technology Transfer in the Global Economy※
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Hannah-Louise Clark <令和3年9月>
		Innovation in the Middle East and North Africa
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Helen Yaffe <令和3年9月>
		Latin American Development from Independence to the Present
		Master Thesis Research
外国	講師 相当	Jan Logemann <令和3年9月>
		Global Varieties of Capitalism※
外国	講師 相当	Robert Bernsee <令和3年9月>
		Global Varieties of Capitalism※
外国	講師 相当	Allan Gillies <令和3年9月>
		Issues in Global Political Economy

<バルセロナ大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任 (予定) 年月 >
		担当授業科目名
外国 (調)	教授 相当	Elisenda Paluzie Hernandez <令和3年9月>
		Practicum (Consultancy Project)
		Institutional or Company Placement
		Master Thesis Research
外国	教授 相当	Juan Tugores Ques <令和3年9月>
		Topics in International Economics
		Master Thesis Research
外国	教授 相当	Nuria Casamitjana Badia <令和3年9月>
		Global Health
外国	教授 相当	Paloma Fernandez Perez <令和3年9月>
		Family Business: Innovation and Globalisation
		Master Thesis Research
外国	准教 授相 当	Javier Manuel Romaní Fernandez <令和3年9月>
		Quantitative Analysis for International Business
		Master Thesis Research
外国	准教 授相 当	Josep Lladós Masllorens <令和3年9月>
		Master Thesis Research

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任 (予定) 年月 >
		担当授業科目名
外国 (調)	教授 相当	Elisenda Paluzie Hernandez <令和3年9月>
		Practicum (Consultancy Project)
		Institutional or Company Placement
		Master Thesis Research
外国	教授 相当	Juan Tugores Ques <令和3年9月>
		Topics in International Economics
		Master Thesis Research
外国	教授 相当	Nuria Casamitjana Badia <令和3年9月>
		Global Health
外国	教授 相当	Paloma Fernandez Perez <令和3年9月>
		Family Business: Innovation and Globalisation
		Master Thesis Research
外国	准教 授相 当	Javier Manuel Romaní Fernandez <令和3年9月>
		Quantitative Analysis for International Business
		Master Thesis Research
外国	准教 授相 当	Josep Lladós Masllorens <令和3年9月>
		Master Thesis Research

外国	准教授相当	Maria Esther Hormiga Perez <令和3年9月>
		Companies in Emerging Sectors
		Master Thesis Research
外国	准教授相当	Montserrat Pareja-Eastaway <令和3年9月>
		Creative Cities: Intervention Models and Entrepreneurial Dynamics
		Master Thesis Research
外国	准教授相当	Sonia Andolz Rodriguez <令和3年9月> Topics in International Politics
外国	助教相当	Patricia Elgoibar Esteban <令和3年9月>
		Conflict Management in Negotiation
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Hein Klemann <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※
外国	准教授相当	Paul T. van de Laar <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※
外国	講師相当	Maarten van Dijck <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※

外国	准教授相当	Maria Esther Hormiga Perez <令和3年9月>
		Companies in Emerging Sectors
		Master Thesis Research
外国	准教授相当	Montserrat Pareja-Eastaway <令和3年9月>
		Creative Cities: Intervention Models and Entrepreneurial Dynamics
		Master Thesis Research
外国	助教相当	Patricia Elgoibar Esteban <令和3年9月>
		Conflict Management in Negotiation
		Master Thesis Research
外国	教授相当	Hein Klemann <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※
外国	准教授相当	Paul T. van de Laar <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※
外国	講師相当	Maarten van Dijck <令和3年9月>
		Port Cities in Historical Perspective ※
外国	講師相当	Federico Demaria <令和3年9月>
		Global Political Ecology

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼担、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

<京都大学>

【令和3年度】

- ・令和3年4月1日付けIvings Steven Edward講師が准教授へ昇進。
- ・令和3年3月31日付け久野愛講師退職。後任として、令和3年9月15日付け羽田祥子助教が着任。On-site Research Training A、On-site Research Training B、Master Thesis Design及びMaster Thesis Research担当。
- ・R3.10カナダBrock University 研究員として着任のため、Ralandison Tsilavo講師が就任辞退（令和3年9月30日付け退職）。後任として、令和3年9月15日付け馬騰講師着任。Master Thesis Design及びMaster Thesis Research担当。
- ・久野秀二教授の担当科目に「International Development Assistance Policy」を追加。

<グラスゴー大学>

【令和3年度】

- ・科目「The Globalised Economy」の担当をDuncan Ross准教授相当からJeffrey Fear教授相当へ変更。
- ・新規科目「Business and Government in the Global Economy」をNeil Rollings教授相当が担当。
- ・新規科目「Issues in Global Economy」をAllan Gillies講師相当が担当。

<バルセロナ大学>

【令和3年度】

- ・Sonia Andolz Rodriguez准教授相当退職。同准教授相当が担当していたTopics in International Politicsのカリキュラム上代替的な科目である新規科目「Global Political Ecology」を後任として着任のFederico Demaria講師相当が担当。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員(同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員(研究指導教員等)が兼ねて担当する場合も含める)について記入してください。

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	4 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	1	3	0	10	0	6	2	1	1	10	0
(6)	(2)	(1)	(1)	(10)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	0	0				10	0	0			
(10)	(0)	(0)				(10)	(0)	(0)			
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
6	2	1	1	10	0	6	2	1	1	10	0
[0]	[1]	[Δ2]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ2]	[1]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
10	0	0				10	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B)の教員のうち、定年を延長して採用している教員数)	完成年度時(上記(C)の教員のうち、定年を延長して採用する教員数)
65 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = 100\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{10} = 0\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \#DIV/0!\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注) ・ 本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	講師	久野（小田） 愛	R3.3	選択	Economic Development and Policy in the Asia-Pacific	①	R3.4東京大学大学院情報学環・学術情報学府准教授のため就任辞退（3）
				選択	On-site Research Training A	①	
				選択	On-site Research Training B	①	
				選択	Comparative Business Ethics	③	
				選択	Critical Consumption Studies	①	
				選択	Advanced Academic Writing & Presentation	①	
				必修	Master Thesis Design	①	
				必修	Master Thesis Research	①	
2	講師	RALANDISON, Tsiavo	R3.9	選択	International Development Assistance Policy	①	R3.10カナダBrook University 研究員として着任のため就任辞退（3） R3.9本学退職
				選択	On-site Research Training A	①	
				選択	On-site Research Training B	①	

合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					

合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	7	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	9	科目	計	8	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{10} = \boxed{20} \%$$

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

$\boxed{0}$ 人

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

久野愛講師が担当を予定していた科目は、①Economic Development and Policy in the Asia-Pacific, ②On-site Research Training A, ③On-site Research Training B, ④Comparative Business Ethics, ⑤Critical Consumption Studies, ⑥Advanced Academic Writing & Presentation, ⑦Master Thesis Design, ⑧Master Thesis Researchの8科目であるが、いずれも1名ないし複数名の他の専任教員と共同で提供する科目であり、④を除き、内容的にも残る専任教員が担当部分を増やす形で容易に代替できる科目であり、申請時の計画どおりに開講される。④は「授業科目を未開講又は廃止としたこと」に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」に記載したように廃止しても学生の順調な履修に影響のない科目である。

RALANDISON Tsilavo講師が担当を予定していた科目は、①International Development Assistant Policy, ②On-site Research Training A, ③On-site Research Training Bであるが、①においては専任教員に引き継がれ、②、③においては同講師が担当していた調整業務はいずれも新規着任の羽田助教に引き継がれ申請時と同様の内容・形式で実施されることから、学生の履修には影響がない。

【学生への周知方法】上記の理由により、廃止となるComparative Business Ethics以外は内容に変更はなく、履修科目の情報については、事前に教員より学生へシラバス等で周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
認 可 時 (令和2年)	学生納付金や渡航費など、本専攻に所属する学生が負担する各種費用が、学生の国籍、成績等に応じて変動することについて、その内容や趣旨を確実に周知するとともに、負担額が多額となる学生に対しては、奨学金等の支援措置を活用するなど、可能な限り学生間の費用負担が公平となるよう努めること。	遵守事項	[周知]学生募集窓口である7大学コンソーシアム学生募集サイトに、国籍・居住地・成績等ごとの学生納付金・渡航費につき掲示し、また応募者に対する個別連絡により通知を実施。追加的に、京都大学に開設した本専攻のホームページに日本語・英語の双方での説明を掲載(9月25日公開済み)。 [支援措置]「学習奨励金取扱要領」を定め、学生間の費用負担格差の縮小を目的に、部局に対する寄付金を財源に月あたり2万5000円～13万円を学生に給付する奨学制度を設けた。	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成〇〇年)		是正意見		履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成△△年)	・同一設置者が設置する既設学部等(◆◆学科)の～改善に努めること。	改善意見		履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (平成□□年)	・大学設置基準に抵触するため、改めること。(△△学部△△学科)	指摘事項 (法令違反)		履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<京都大学大学院経済学研究科京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻（国際連携専攻）>

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>[連携外国大学との協議の場] GLOCALコンソーシアム7大学の協議・決定の組織として、コンソーシアム運営協議会Consortium Management Board, CMB)を設け、原則として年2回、物理的に参集しての会議を開催する。</p>	<p>[コロナ禍による各国の出入国制限への対応] 設置時の計画では、連携先大学の教員と共同して行う研究指導や修士論文審査以外の授業においては遠隔授業は想定していなかった。しかしコロナ禍とそれともなう出入国制限に伴い、1)日本を含む各国から連携先大学であるグラスゴー大学・バルセロナ大学での学修に備えた渡航、2)入学2年目の京都大学での学修に備えた渡航が困難になり、あるいは、3)出入国制限以外に、各国のコロナ禍に伴う制限で遠隔授業が必要となる状況が考えられる。これらに関しては連携先と緊密に協議を行っており（下記）、いずれの大学においても必要に応じてオンライン授業により出入国を前提とせず科目履修・単位認定を行いうることを確認している。</p> <p>[連携外国大学との協議の場] コロナ禍の下での出入国制限に対応するため、設置時には「物理的に参集」するとしてコンソーシアム運営委員会をオンラインにて実施し、またこれと同一のメンバー構成で、より日常的な連絡調整を目的で月一回のオンライン会合を実施した。開催日時と議題は以下。 ・コンソーシアム運営委員会（令和3年3月18日）議題：EU奨学生選抜他 ・月例連絡調整会議：議題：入学手続き状況、学生の履修状況、授業料改訂、コンソーシアム予算、令和4年度生募集、サマースクール開催計画、コロナ禍対応等。開催日程：令和3年度：4月22日；6月4日；6月18日，7月9日，9月7日。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 大学設置基準第51条2項に規定されている携外国大学との「協議の場」について、実施状況（開催日・議題等）を記載してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

令和3年7月8日に「京都大学国際連携グローバル経済・地域創造専攻運営委員会内規」を改正し、国際連携専攻運営委員会の監督下にある専攻教員会議の下に国際連携専攻FD部会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和3年7月30日：第一回国際連携専攻教員会議を開催，専攻教員5名・職員1名参加

c 委員会の審議事項等：

- 1) カリキュラム点検・改善，2) 教育方法点検・改善，3) コロナ禍対応，4) 学生支援，5) その他

② 実施状況

a 実施内容

7月24日：「GLOCAL Student Talk」開催：コンソーシアム7大学関係者とGLOCAL学生20名で実施

7月30日：FDワークショップを開催（専攻教員5名）：コロナ禍・オンライン化対応・学生支援策，教材選定

8月12日：GLOCAL Study Track D 第1期生（専攻発足に先立ち単位取得のみ行う学年）との面談・学習状況聴取

b 実施方法：いずれもオンラインによる

c 開催状況（教員の参加状況含む）：国際連携専攻教員5名，連携先教員7名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況：指定図書の見直し

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期：専攻設置直後であり実施実績はないが，設置後各学期末に実施を予定。

b 教員や学生への公開状況，方法等：教員・学生双方に対し結果を開示予定

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

専攻設置以前であり計画・準備状況に関する自己評価であるが、設置の趣旨の記載内容・計画に基づき準備が進行している。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期：専攻設置が9月15日であり、令和3年度中は予定せず、令和4年8月末を目処に公表予定
- b 公表方法：自己点検・評価報告書をデジタル媒体（PDF）にて作成し、大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

記入例)

- ・本学では、大学全体として6年ごとに大学改革・学位授与機構による認証評価を受けており、

次回は令和6年度～令和7年度の実施を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

- a 公表予定の有無 [有]

《 aで「有」の場合》

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]
- c 公表方法 [本学経済学研究科ウェブサイトの国際連携グローバル経済・地域創造専攻ページへの掲載]

《 aで公表「無」の場合》

- d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。